

平成 30 年度に中（長）期目標期間が終了する法人に係る見込評価
及び業務・組織の見直し等に係る検討状況について

(1) 日本貿易振興機構

- 第 4 次産業革命・デジタル経済の台頭に対応するため、より一層質を重視した対日投資（海外で先行する AI 技術等を活用した事業や、日本にはまだない新たなビジネスモデル）を促進し、イノベーションに資する役割を目標に盛り込んではどうか。また、人手不足が深刻化する中、各地域の強みと国内に誘致する外国企業の技術・ノウハウ等との結び付きを強め、新たな需要創出のため地域経済の競争力強化・活性化に取り組むことを目標に盛り込んではどうか。
- 地方における中堅・中小企業の海外展開を担える人材の不足が顕在化している中、高度外国人材の確保・定着の支援を通じた海外展開に貢献することを目標に盛り込んではどうか。

(2) 中小企業基盤整備機構

- 第 4 次産業革命・デジタル経済の台頭、人口減少とグローバル成長市場の取込み等といった我が国を取り巻く社会経済情勢の変化や直面する政策課題に対して、イノベーションや地域経済の活性化に資する観点から、法人が持つ強みを活かして、中小企業・小規模事業者を支援することを目標に盛り込んではどうか。
- 高齢化が進む中小企業の事業承継・事業再生については、各地域における現場での実務の実態や課題を十分に把握した上で的確に行われることが重要であり、そのための機構の役割を目標に盛り込んではどうか。
- 各種の経営相談、セミナー開催等、多岐にわたる業務が行われているが、法人の認知度を高め活用してもらうことが重要。全国 9 か所のみ地域本部が設けられている中で、全国各地域の中小企業・小規模事業者 381 万者に対して一層認知してもらうために、ホームページ以外の様々なツールや機会を通じた周知・啓発を強化することについて、目標に盛り込んではどうか。

(3) 都市再生機構

- 大都市等における国際競争力強化のための都市再生、地方都市における人口減少・高齢化等に対応するためのコンパクトシティ実現、事前防災まちづくり等について、法人が有する専門性・ノウハウをいかして、地域の取組を積極的に支援することを目標に盛り込んではどうか。

○ 賃貸住宅の活用・再生について、地方公共団体等と連携して、人口減少・高齢化等の社会構造の変化や多様化する社会におけるライフスタイルの変化への対応、コミュニティの形成など、魅力あるまちづくりに資する取組を積極的に推進・支援することを目標に盛り込んではいかがでしょうか。

○ 東日本大震災等からの復旧・復興業務について、法人が有する専門性・ノウハウをいかして、地域の取組を積極的かつきめ細やかに支援することを目標に盛り込んではいかがでしょうか。

(4) 環境再生保全機構

○ 環境分野の研究・技術開発に係る成果が、様々な他の分野の研究開発にも大きく寄与していることを踏まえ、環境研究総合推進費業務について、法人が研究成果の社会実装を推進する視点をもって研究課題を審査・採択することや、審査・採択に先立ち研究成果に期待する具体的な方向性を目標に盛り込んではいかがでしょうか。

(5) 日本学生支援機構

○ 奨学金の給付及び貸与の効果の把握・検証のための具体的方策を検討することを目標に盛り込んではいかがでしょうか。その際、元奨学生と法人がつながりを維持できるような方策の検討も併せて盛り込んではいかがでしょうか。

○ 「日本への留学の魅力を発信する者」として期待できる元留学生と法人のつながりを維持できるような方策の検討を目標に盛り込んではいかがでしょうか。

(6) 海洋研究開発機構

○ 「海洋基本計画」(平成30年5月15日閣議決定)の施策を推進するため、関係機関とどのように連携・協働を進めるのかを明確に目標に盛り込んではいかがでしょうか。

○ 保有データの統合・解析機能を強化し、社会実装につながる有用な情報として社会に発信するとともに、研究開発成果や知的財産を適切に管理することを目標に盛り込んではいかがでしょうか。

(7) 国立高等専門学校機構

○ 社会・経済構造の変化を踏まえ、高等教育機関としての法人の役割を明確にした上で、社会が求める人材の育成にしっかりと取り組むことを目標に盛り込んではいかがでしょうか。

○ 社会ニーズを踏まえ、全国各地域に所在する国立高等専門学校の強み・特色を伸ばすための適材適所の人員配置等、本部のマネジメントの下で推進すべき事項を目標に盛り込んではいかがでしょうか。

- 諸外国における「日本型高等専門学校教育制度」の導入に対する支援については、相手国の産業人材育成のニーズや我が国の高等専門学校のグローバル化等の観点も踏まえ、関係機関と連携しながら、組織的・戦略的に進めていくことを目標に盛り込んではどうか。

(8) 大学改革支援・学位授与機構

- 評価機関としての専門性・人材面での強みをいかし、大学等が内部質保証や教育研究能力の向上に向けた取組を進め、自ら変革する組織となるような評価の在り方について、主務省とも連携しながら検討を行い、高等教育の発展に貢献することを目標に盛り込んではどうか。
- 大学等の教育研究の状況等の情報発信については、社会・国民、大学等に一層活用されるような方策を目標に盛り込んではどうか。
- 大学等の教育研究の状況及び財務状況の双方を把握・分析できるという強みをいかし、国立大学の経営支援の取組強化を行うことを目標に盛り込んではどうか。

(9) 国立病院機構

- 法人が有する人的・物的資源、病院ネットワークを最大限活用し、中核的な機関として必要な医療を行い、国の医療政策への貢献を明確にするとともに、そうした役割を果たすため、本部機能の見直し、人事や運営の効率化など、理事長がリーダーシップを発揮できるマネジメント体制の構築をすることを目標に盛り込んではどうか。
- 災害対応時の役割の明確化や災害医療のための人材育成などを含め、国や地域との連携を強化し、国の災害医療体制の維持・強化に貢献することを目標に盛り込んではどうか。
- セーフティネット分野の医療（結核、重症心身障害、筋ジストロフィーを含む精神・筋疾患、心神喪失者等医療観察法に基づく精神科医療、エイズ医療等の他の設置主体では必ずしも実施されないおそれのある医療）に関する専門性・人材面での強みをいかし、提供が困難な医療について、我が国の中心的な役割を担うとともに、在宅支援を含む医療・福祉の充実・強化することを目標に盛り込んではどうか。

(10) 地域医療機能推進機構

- 法人が有する各施設（病院、介護老人保健施設、訪問看護ステーション等）の人的・物的資源を活用し、その役割や強みを発揮できるような地域包括ケアシステムの構築に向けた取組に貢献することを目標に盛り込んではどうか。

(11) 労働者健康安全機構

- 働き方改革の実現に向けた両立支援について、病気の治療と仕事の両立に関する専門性・人材面での強みをいかして、地域産業保健総合支援センターを中心とした企業との窓口を活用し、企業ニーズに適合したアドバイスの実施、産業医・保健師の研修の充実、両立支援コーディネーターの養成等を行うことや、疾病の予防から職場復帰、両立支援までの総合的な取組を行うことを目標に盛り込んではどうか。

(12) 医薬品医療機器総合機構

- 法人の組織規模が拡大する中で、将来にわたって業務のパフォーマンスを発揮するため、透明性を確保しつつ、適切な法人運営が可能となるような組織基盤（ガバナンス体制）を構築することを目標に盛り込んではどうか。
- 承認審査及び安全対策の質の向上に取り組むことを目標に盛り込んではどうか。
- 「経済財政運営と改革の基本方針 2018」（平成 30 年 6 月 15 日閣議決定）において、医療情報データベース（MID-NET）をクリニカル・イノベーション・ネットワーク（CIN）と連携させ、治験・臨床研究・安全対策等に活用することとされており、関係機関と連携することを明確にするとともに個人情報適切な取扱いを確保することを目標に盛り込んではどうか。